

科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会：報告書(案)のポイント

全体構成

1 科学技術外交の戦略的方向性

- (1) 科学技術外交の意義と目的
- (2) 科学技術外交の戦略的アプローチ
 - ① 積極的平和外交
 - ② 経済外交
 - ③ 地球儀俯瞰外交
 - ④ パブリック・ディプロマシー

2 科学技術外交に期待される方向性と具体策

- (1) グローバル課題への対応と外交機会における活用
- (2) パートナー諸国や新興国等との協力関係強化

3 科学技術外交の効果的推進に向けた基盤強化・人材育成

- (1) 外交政策の立案・実施における科学的知見の活用強化
- (2) 科学技術外交を支える人材の育成
- (3) 対外発信・ネットワークの強化

1 科学技術外交の戦略的方向性

(1) 科学技術外交の意義と目的

- 近年の国際情勢（パワーバランスの変化, グローバル化に伴う脅威の多様化や不透明性の増大により, 国際協調の強化が必要）
 - 日本¹の国家安全保障戦略（地球規模課題を念頭に「技術力の強化」の重要性及び外交への積極的活用）
 - 科学技術外交に関するこれまでの検討と取組（内閣府での科学技術外交に関する検討を通じ, これまでにG8科技大臣会合を開催, ODAと連携し途上国との共同研究事業(SATREPS)を立ち上げ, 関係府省・機関・在外公館との連携ネットワークを構築）
- 今後の取組: 科学技術外交を「日本外交の柱の一つに」

(2) 科学技術外交の戦略的アプローチ

- 「科学技術のための外交」と「外交のための科学技術」: 「外交のための科学技術」実施のため, 戦略的取組と実効的な基盤の強化が必要。
- 外交戦略の主要目標に沿った科学技術外交（「平和のための科学技術外交」と「繁栄のための科学技術外交」）
- 国境を越える科学技術の特性の活用（トラック2による信頼構築等, 米国での実践）
- 外交政策判断のベースとしての科学的知見の重要性
(特に, 外交政策上重要度を増している宇宙, 北極, 深海, サイバー等は, 科学技術のフロンティアであり, 専門的知見を活用可能。)

積極的平和外交の重要な柱として活用

- 地域及び国際社会の安定につながるグローバル課題に, 我が国の科学技術で貢献。
- 世界で唯一の戦争被爆国として, 「核兵器のない世界」の実現に向け, いっそう積極的に取り組む。

経済外交強化への活用

- 新興国との協力により, イノベーション創出や研究成果の産業化を進め, 双方の経済成長につなげる(日本企業の海外展開も支援)。
- 二国間科学技術協定の戦略的活用により二国間関係を強化。
- 在外公館の科学技術イノベーション関係のネットワーク・情報を活用。

地球儀俯瞰外交

- 「地球儀俯瞰外交」の視点で, 同盟国やパートナー諸国等と戦略的にプライオリティをつけつつ連携し, 科学技術外交を実効的に推進。
- アジアの隣国や, 台頭する新興国の重要性。
- 先進国, 新興国, 途上国のそれぞれに応じた協力を進め, 厚みのある科学技術外交を展開することが重要。

パブリック・ディプロマシー

- 戦後70年にわたる平和国家としての歩みとあわせて, 科学技術先進国としてのブランド・イメージを世界に定着させ, 「ソフト・パワー」として科学技術外交をこれまで以上に活用する。

2 科学技術外交に期待される方向性と具体策 (1) グローバル課題への対応と外交機会における活用

方向性

●「科学技術イノベーションを通じてグローバルな諸課題の解決を主導し、望ましい国際環境の実現をはかる」との外交姿勢を確立する(科学技術外交を日本外交の新機軸として明確に位置づけ)。

— 科学技術面での強みを積極的、創造的に活用し、力強い外交を展開。

(グローバル課題をめぐるアジェンダ設定、ソリューションの提示、国際ルール形成を主導。)

— 科学技術外交を通じて、オープンでリベラルな、平和で豊かな世界を築いていく姿勢を明確にする。

(オープン・サイエンスの潮流や社会のサイバー化といった趨勢の中、自由、民主主義といった普遍的価値に即した科学技術イノベーションの推進を主導。)

具体策

(国内連携)

国際社会で将来的に重要になり、我が国が指導力を発揮しやすい「次なる課題」をいち早く特定する仕組みを構築。

(科学技術顧問を中心に、科学技術・学術政策研究所(文科省)、JSTやNEDOのシンクタンク機能等とも連携)

(国際的議論を主導)

特定された課題を専門的な視点で検討し、科学的根拠を伴う、時宜を得た外交アジェンダとして国際社会に提示し、サミット、OECD等の国際会議等での議論を主導する。

期待される効果：国際社会における我が国の評価向上、影響力の増進

2016年サミット、2020年オリンピック・パラリンピックといった外交機会を捉えた貢献は効果大

2 科学技術外交に期待される方向性と具体策 (2) パートナー諸国や新興国等との協力関係強化

方向性

- パートナー諸国や新興国等との協力関係強化の手段として、**科学技術イノベーションを通じた協力**を活用することを外交の**新機軸**とする。
- 新興国経済の長期的・持続的成長を促し、日本企業の海外展開を支援する。
- 政府レベルでの協力関係構築が困難な場合に、科学技術分野の研究者等を介したトラック1. 5やトラック2の活用による信頼醸成を図る。

具体的施策

- ー パートナー諸国との戦略的な共同研究開発の推進
- ー イノベーション人材育成や科学技術イノベーション政策の立案能力の向上を積極的に支援
- ー SATREPSや三角協力を通じた新興国・途上国との協力強化
- ー 重点国との戦略的共同プロジェクト事業立ち上げ(相手国の事情に応じた協力を展開)
- ー 工学系大学支援を強化(人材育成をベースにした次世代のネットワーク構築)

ー トラック2への活用も視野に入れ、政府と連携して科学技術外交の実施を支える(米国のアメリカ科学振興協会(AAAS)のような)活動に協力

新興国の長期的・持続的な経済発展を科学技術イノベーションを通じた「質の高い成長」でサポートし、ODA卒業後も視野に入れた関係を構築

科学技術コミュニティレベルでの交流を通じた信頼醸成、情報収集・分析、ネットワーク構築

3 科学技術外交の効果的推進に向けた基盤強化・人材育成

(1) 外交政策の立案・実施における科学的知見の活用強化

- －外務大臣科学技術顧問を試行的に設置する。
- －関係府省・機関・学識経験者・産業界との連携を強化するための国内外ネットワークを作る。
(科学技術顧問をハブとするネットワークにより、科学技術の専門的知見、内外の最新の動向などの専門的知見を集約して外交政策に反映させ、トップ外交、ハイレベル国際会議の機会、首脳・外相レベルの各種政策スピーチなどに活かす。)
- －在外公館の科学技術面での機能強化を図る。
(本省・他公館との情報共有・連携を深める。科学技術に関する研修機会を拡充する。)

(2) 科学技術外交を支える人材の育成

- －中堅・若手研究者の外交政策立案への参画を可能とする仕組みを構築する。
 - ①フェローシップ制度を通じ、外務省内で所管政策課題の解決に科学技術の知見を要する課や在外公館へ中堅・若手研究者を送り込む。
 - ②外務大臣科学技術顧問に対するサポートとして顧問の補佐を務める。
 - ③国際機関やマルチの国際研究機構に送り込む。

(3) 対外発信・ネットワークの強化

- －「科学技術イノベーションを通じてグローバルな諸課題の解決を主導し、望ましい国際環境の実現をはかる」とのメッセージを国際社会に対して積極的に発信する。
国際的に発信力の高い場で、首相・外相レベルでの政策スピーチを通じ、日本の科学技術外交の理念、目的、具体策を世界に対して発信。
- －知的交流を推進し、科学技術外交ネットワークを強化する。(国際交流基金の交流事業なども活用)
- －科学者派遣や内外の展示施設・機関(例:ジャパン・ハウス)との連携を図り、我が国の科学技術の対外発信を強化する。(SATREPSをはじめとする日本の科学技術外交の成果も効果的に発信)